		Ⅰ　令和4年度就学援助制度の実施について																															
		1．就学援助制度の周知方法																															
		（1）就学援助制度の周知方法（あてはまるものに○）											（3）　就学援助（要保護・準要保護）の申請期間（あてはまるものの1つに○）					（4）　（3）のオの内容・補足事項	（5）就学援助（要保護・準要保護）の申請書の提出方法（あてはまるものの全てに○）							（6）（5）のキの内容	（7）就学援助制度の周知方法や申請書の表記等の工夫（あてはまるもの全てに○）					
都道府県	市町村名	ア．教育委員会のウェブサイトに制度を掲載	イ．自治体の広報誌等に制度を記載	ウ．就学案内の書類に記載又は就学案内の書類とともに配布	エ．就学時健康診断の際に学校で就学援助制度の書類を配布	オ．学校の入学説明会で就学援助制度の書類を配布	カ．入学時に学校で就学援助制度の書類を配布	キ．毎年度の進級時に学校で就学援助制度の書類を配布	ク．民生委員やスクールソーシャルワーカー等から案内を配布	ケ．教育委員会から児童生徒がいる世帯へ案内を送付	コ．その他（内容を（2）に記入してください）	（2）（1）のコの内容	ア．申請締切を設定し、期間内の申請のみ受け付け	イ．随時申請を受け付けており、年度当初分から援助	ウ．随時申請を受け付けており、締切を過ぎた申請の場合は申請月や認定月以降分から援助	エ．各学期で申請締切を設定し、各学期始めから援助	オ．その他（内容を（4）に記入してください。）		ア．申請を希望する者が学校に提出	イ．申請を希望する者が教育委員会に提出	ウ．申請を希望する者が学校もしくは教育委員会に提出	エ．申請の有無にかかわらず、全員が学校に提出	オ．申請の有無にかかわらず、全員が教育委員会に提出	カ．申請の有無にかかわらず、全員が学校もしくは教育委員会に提出	キ．その他（内容を（6）に記入してください。）		ア．目につきやすいタイトルや平易な文面の使用	イ．漢字にはフリガナを付記	ウ．援助対象となる年間所得の目安額等を記載	エ．各費目の援助額や年間総援助額の記載	オ．外国語の申請書を作成	カ．その他
21	21	15	11	11	11	16	8	20	3	1	2	2	0	0	20	0	1	1	7	6	6	3	0	0	0	0	11	0	6	6	1	5
長崎県	長崎市	○	○	○	○	○	○	○							○							○							○	○	○	
長崎県	佐世保市	○	○			○	○	○							○							○							○			
長崎県	島原市	○		○	○	○		○							○				○								○					
長崎県	諫早市	○	○	○	○	○	○	○							○					○							○					
長崎県	大村市	○	○		○	○	○	○							○						○						○					
長崎県	平戸市	○			○	○		○		○					○							○					○			○		
長崎県	松浦市	○	○		○			○									○	申請期間を設定しているが、締切日を過ぎた申請も随時受付ている。 ※4月30日までの認定については、年度当初から援助。 5月以降は1日から15日までの認定は、認定月から援助、16日以降月末までの認定は翌月分から援助。			○							○		○		
長崎県	対馬市	○	○	○		○									○				○								○					
長崎県	壱岐市	○		○		○	○	○							○				○								○					
長崎県	五島市	○		○		○		○							○						○						○		○			○
長崎県	西海市	○		○	○	○		○							○				○													
長崎県	雲仙市		○	○	○	○		○	○						○						○						○			○		
長崎県	南島原市	○			○	○		○							○				○											○		
長崎県	長与町		○	○	○	○		○	○						○						○								○			
長崎県	時津町	○	○					○			○	新小学1年生については、入学前に個別郵送で就学援助制			○						○						○		○			
長崎県	東彼杵町						○	○							○					○												○
長崎県	川棚町			○				○							○				○	○												○
長崎県	波佐見町	○	○					○			○	就学時健診時に会場で資料を配布			○					○										○		○
長崎県	小値賀町			○		○	○	○							○					○							○					
長崎県	佐々町	○	○		○	○	○	○	○						○					○												○
長崎県	新上五島町					○		○							○				○								○					

		2. 新入学児童生徒学用品費等の入学前支給（要保護及び準要保護）																																						
		令和4年7月時点の貴市区町村の実施（検討）状況（あてはまるもの1つに○）																																						
都道府県	市町村名	＜小学校＞ （1） 実施・検討状況について						＜小学校＞ （2）（1）のカの内容	＜小学校＞ （3）（1）でアと回答した場合は入学前支給を導入した時期、 イと回答した場合は導入開始を検討（予定）している時期				＜小学校＞ （4）（1）でアと回答した場合の支給時期 （複数回支給している場合は最初の時期）										＜小学校＞ （5）（1）でアと回答した場合、小学校入学前の者に対する周知方法 （あてはまるものの全てに○）											＜小学校＞ （6）（5）のコの内容	＜小学校＞ （7）（4）でア、イ、ウ、エの場合の ①周知時期、 ②申請期日、 ③（7）の場合）支給時期	＜小学校＞ （8）（1）でウと回答した場合のその理由 （あてはまるものの全てに○）						＜小学校＞ （9）（8）のエ及びオの内容
		ア．入学前支給を行っている	イ．入学前支給を行っていないが、現在検討はしている	ウ．入学前支給を行っておらず、現在検討もしていない	エ．そもそも新入学学用品や学費の貸与を無償化しているため、入学前支給を行っていない	オ．そもそも対象者がいないため、入学前支給を行っていない	カ．その他（内容を（2）に記入してください。）		ア．令和3年度（令和4年度新入学分）以前	イ．令和4年度（令和5年度新入学分）	ウ．令和5年度（令和6年度新入学分）以降	エ．未定	ア．8月以前	イ．9月	ウ．10月	エ．11月	オ．12月	カ．1月	キ．2月	ク．3月	ケ．4月初旬（入学式前）	ア．教育委員会のウェブサイトに案内を掲載	イ．自治体の広報誌等に案内を掲載	ウ．就学案内の書類に記載又は就学案内の書類とともに配布	エ．就学時健康診断の際に案内を配布	オ．学校の入学前説明会の際に案内を配布	カ．域内の幼稚園や保育所で案内を配布	キ．域内の小中学校で在校生及び保護者に対して案内を配布（兄弟姉妹がいる場合など）	ク．民生委員やスクールソーシャルワーカー等から案内を配布	ケ．小学校入学予定者がいる家庭へ案内を郵送	コ．その他（内容を（7）に記入してください。）			ア．予算の確保が困難だから	イ．規則改正などの内部手続きに時間がかかるから	ウ．認定回数が増える、支給後に転居へした場合の対応など、事務業務量が増加するから	エ．（入学前支給とは異なる）自治体独自の教育費負担軽減制度があるから	オ．その他（内容を（9）に記入してください。）	
21	21	18	1	2	0	0	0	0	18	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	13	0	6	5	4	10	8	1	2	0	4	4	4	0	0	1	0	0	1	1
長崎県	長崎市	○							○											○		○	○		○		○												
長崎県	佐世保市	○							○											○			○							○									
長崎県	島原市	○							○											○		○		○	○	○													
長崎県	諫早市	○							○											○		○	○	○	○						○	域内の幼稚園や保育所でのポスター掲示							
長崎県	大村市	○							○											○					○	○													
長崎県	平戸市	○							○											○					○	○				○									
長崎県	松浦市	○							○											○					○														
長崎県	対馬市	○							○										○			○				○													
長崎県	壱岐市	○							○											○		○		○		○													
長崎県	五島市	○							○										○												○	学校教育課が毎年送付している「就学通知書」に同封して案内を配布。							
長崎県	西海市	○							○											○					○														
長崎県	雲仙市	○							○										○				○			○					○	就学時健康診断の際に各会場（学校外公共施設）で案内を配布							
長崎県	南島原市	○							○										○						○	○													
長崎県	長与町	○							○											○					○														
長崎県	時津町	○							○											○										○									
長崎県	東彼杵町		○									○																											
長崎県	川棚町	○							○										○									○		○									
長崎県	波佐見町	○							○											○		○	○					○			○	就学時健診時に会場で資料を配布							
長崎県	小値賀町			○																				○										○					
長崎県	佐々町	○							○											○					○	○													
長崎県	新上五島町			○																																	○		入学前支給となると遅くとも2月中での審査を行う必要があり、収入に関する書類が前々年分しか提出できない恐れがあり実情と異なる可能性がある。近況での審査を行うべく入学前支給は行っていない。

都道府県	市町村名	＜中学校＞ （1） 実施・検討状況について							＜中学校＞ (3)（1）でアと回答した場合は入学前支給を導入した時期、イと回答した場合は導入開始を検討（予定）している時期				＜中学校＞ （4）（1）でアと回答した場合の支給時期 （複数回支給している場合は最初の時期）									＜中学校＞ （5）（1）でウと回答した場合のその理由 （あてはまるもの全てに○）						＜中学校＞ （6） （5）のエ及びオの内容	3. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた家計急変世帯の認定について（準要保護）							
																												（1） 当てはまるもの１つに○をしてください。							（2） （1）のキの内容
		ア. 入学前支給を行っている	イ. 入学前支給を行っていないが、現在検討はしている	ウ. 入学前支給を行っておらず、現在検討もしていない	エ. そもそも新入学用品やその費用を無償化しているため、入学前支給を行っていない	オ. そもそも対象者がいないため、入学前支給を行っていない	カ. その他（内容を（2）に記入してください。）	＜中学校＞ （2）（1）のカの内容	ア. 令和3年度（令和4年度新入学分）以前	イ. 令和4年度（令和5年度新入学分）	ウ. 令和5年度（令和6年度新入学分）以降	エ. 未定	ア. 8月以前	イ. 9月	ウ. 10月	エ. 11月	オ. 12月	カ. 1月	キ. 2月	ク. 3月	ケ. 4月初旬（入学式前）	ア. 予算の確保が困難だから	イ. 規則改正などの内態手続きに時間がかかるから	ウ. 認定回数が増える、支給後に転居へした場合の対応など、事務業務量が増加するから	エ. （入学前支給とは異なる）自治体独自の教育費負担軽減制度があるから	オ. その他（内容を（6）に記入してください。）		ア. 従前より家計急変世帯の認定を行っており、その際と同様の基準により認定	イ. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、新たに認定基準等を整備し、その基準により認定	ウ. 相談があった場合、事例に応じて個別に支援	エ. 就学援助制度以外の経済的支援により対応	オ. 新たに認定基準等を整備することを検討中	カ. そもそも対象者がいない	キ. その他（内容を（2）に記入してください。）	
21	21	18	1	2	0	0	0	0	18	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	14	0	0	1	0	0	1	1	7	4	9	1	0	0	0	1
長崎県	長崎市	○							○											○								○							
長崎県	佐世保市	○							○											○								○							
長崎県	島原市	○							○											○									○						
長崎県	諫早市	○							○											○										○					
長崎県	大村市	○							○											○										○					
長崎県	平戸市	○							○											○										○					
長崎県	松浦市	○							○											○										○					
長崎県	対馬市	○							○											○								○							
長崎県	壱岐市	○							○											○										○					
長崎県	五島市	○							○										○											○					
長崎県	西海市	○							○											○										○					
長崎県	雲仙市	○							○										○										○						
長崎県	南島原市	○							○										○										○						
長崎県	長与町	○							○											○										○					
長崎県	時津町	○							○											○								○							
長崎県	東彼杵町		○									○																		○					
長崎県	川棚町	○							○										○									○							
長崎県	波佐見町	○							○											○								○							通常の生活困窮世帯と同様の基準により認定
長崎県	小値賀町			○																			○								○				
長崎県	佐々町	○							○											○									○						
長崎県	新上五島町			○																						○	入学前支給となると遅くとも2月中での審査を行う必要があり、収入に関する書類が前々年分しか提出できない恐れがあり実情と異なる可能性がある。近況での審査を行うべく入学前支給は行っていない。	○							

		4. 就学援助制度の模倶規定・認定基準について																						5. 生活保護基準見直しによる準要保護への影響及び対応について										6. 就学援助率
		(3) 令和4年度当初における準要保護の認定基準(該当するもの全てに○)																			(4) (3)でソ、タ又はチに○をした場合、生活保護基準額等に掛ける係数(倍率)		(5) (3)でツに○をした場合、市区町村民税課税最低限度額に掛ける係数(倍率)							4. (3)でソ、タに○をした場合、平成30年10月から段階的に実施されている生活保護基準の見直しに伴い、見直し前と比べて、生活保護基準額が減額となる場合についての令和4年4月以降の対応										
都道府県	市町村名	ア. 生活保護法に基づく保護の停止または廃止	イ. 市区町村民税の非課税	ウ. 市区町村民税の減免	エ. 国民年金保険料の免除	オ. 国民健康保険法の保険料の減免または徴収の猶予	カ. 児童扶養手当の支給	キ. 保護者が職業安定所登録日雇労働者	ク. P・T・A会費、学級費等の学校納付金の減免が行なわれている者	ケ. 個人の事業税の減免	コ. 固定資産税の減免	サ. 学校納付金の納付状態の悪い者、昼食、被服等が悪い者または学用品、通学用品等に不自由している者等で保護者の生活状態がきわめて悪いと認められるもの	シ. 経済的な理由による欠席日数が多い者	ス. 保護者の職業が不安定で、生活状態が悪いと認められる者	セ. 生活福祉資金による貸付	ソ. 生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの(生活保護の基準額が変わると自動的に要件が変わるもの)(例:生活保護の1.3倍、1.5倍等)(係数(倍率)を(4)に記入してください。)	タ. 生活保護の基準額に一定の係数を掛けたもの(生活保護の基準額を参照して額を定めているもの)(例:生活保護の1.3倍(394万円)、1.5倍(455万円)等)(係数(倍率)を(4)に記入してください。)	チ. 特別支援教育就学奨励費の需要額測定に用いる保護基準額、又は同基準額に一定の係数を掛けたもの(係数(倍率)を(4)に記入してください。記入例はコメント欄参照)	ツ. 市区町村民税(所得割又は均等割)課税最低限度額に一定の係数を掛けたもの(例:課税最低限度額の1.0倍、1.5倍等)(係数および目安額を(5)に記入してください。)	テ. その他(内容を(6)に記入してください。)	係数(倍率)	係数(倍率)	(6) (3)で子と回答した場合、その他の基準の内容	(7) 補足事項	(1) 令和4年4月以降、準要保護の認定基準として見直し後の生活保護基準を認定基準に反映させるか。		(2) (1)にて「ア. 反映させる(新たな認定基準に更新)」と回答した場合、令和4年4月以降、生活保護基準見直しにより、従前の基準であれば要保護・準要保護として認定される保護者の認定結果に変動がある場合、生活保護基準見直しの影響に対して、何らかの対応を行っているか。					(3) (2)でエとした場合のその内容	(4) (1)でイ. 反映させないとした場合、いつの時点の生活保護基準を参照しているか。		令和3年度
																								ア. 反映させる(新たな認定基準に更新)	イ. 反映させない(従前の認定基準を継続)	ア. 生活保護基準見直しの影響が生じる可能性があるため、対応している。(見直し後の生活保護基準に基づく準要保護の認定基準で否認定となった者は、改めて、見直し前の生活保護基準に基づく準要保護の認定基準により再認定など)	イ. 生活保護基準見直しの影響が生じないと想定されるため、対応していない(準要保護者がいない、影響を受ける所得層の準要保護者がいない等)	ウ. 生活保護基準見直しの影響が生じると想定されるが、対応していない	エ. その他((3)に内容を記載してください。)			年	月	
21	21	18	15	13	13	12	19	10	3	10	10	4	3	6	6	12	4	2	0	6	18	0	6	0	10	6	3	5	2	0	0	6	6	
長崎県	長崎市	○	○	○	○	○	○	○		○	○				○		○			○	1.2		離職による減収、長期療養による減収、転職による減収、同一勤務先で減収、災害(火災・風水害等)		○			○						30%未満
長崎県	佐世保市	○	○		○		○							○			○			○	1.2		生活維持者の失業や長期療養中、災害などの特別な事業で前年度との生活状況が大きく変化し、経済状況が困窮していると認められる場合		○			○						20%未満
長崎県	島原市	○	○	○			○									○				○	1.3		・家計維持者の死亡・長期療養・交通事故及び火災など特別な事情により生活が苦しく学用品費等に不自由している場合。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変の場合		○			○						20%未満
長崎県	諫早市	○	○	○	○	○	○	○		○	○						○			○	1.2		災害。主たる生計維持者の死亡、その他の理由により経済的に困窮していると認めるもの			○							平成25	4	20%未満
長崎県	大村市	○	○	○	○	○	○	○		○	○			○	○						1.3				○		○							15%未満
長崎県	平戸市	○	○				○								○						1.3				○				○					15%未満
長崎県	松浦市	○		○		○	○								○						1.3				○			○						20%未満
長崎県	対馬市														○						1.2				○			○						15%未満
長崎県	壱岐市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						○			市民税所得割が児童生徒数×5,000円以内であること。											15%未満
長崎県	五島市	○	○	○	○	○	○	○		○	○				○						1.2				○		○							25%未満
長崎県	西海市	○	○	○	○	○	○	○		○	○			○			○				1.3				○				○					20%未満
長崎県	雲仙市	○	○	○	○	○	○	○		○	○			○	○						1.3				○		○							15%未満
長崎県	南島原市				○		○											○			1.3													20%未満
長崎県	長与町	○	○				○								○						1.2					○						平成25	4	15%未満
長崎県	時津町														○						1.2					○						平成25	7	15%未満
長崎県	東彼杵町	○					○							○																				15%未満
長崎県	川棚町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○						1.3					○						令和2	4	15%未満
長崎県	波佐見町	○					○											○			1.2													20%未満
長崎県	小値賀町	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○																			15%未満
長崎県	佐々町	○	○	○	○	○	○								○					○	1.2		その他これらに準ずる経済的事情として教育委員会が特に就学援助が必要であると認めた者 (年度途中で家計が急変した世帯の準要保護認定に関する内規を含む)			○							平成24	12	20%未満
長崎県	新上五島町	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				1.3					○						平成24	4	10%未満

| | | 7. 令和4年度準要保護就学援助額 | | |

| 都道府県 | 市町村名 | （2） 中学校の就学援助額の単価（一人当たり年間支給額） | | |